

機関番号：11501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730360

研究課題名（和文）無形資産の資産計上を支持する実証的証拠の探索

研究課題名（英文）Empirical studies to determine whether or not intangible assets should be capitalized.

研究代表者

緒方 勇（OGATA ISAMU）

山形大学・人文学部・准教授

研究者番号：40435300

研究成果の概要（和文）：本研究は、無形資産（特に、研究開発費）を資産計上すべきか否かについての実証的証拠を収集することを目的としている。分析の結果は次の2点である。無形資産を多く保有している企業では、研究開発費が有効に機能しており、その効果の継続期間は4年程度であることが判明した。なお、広告宣伝費の効果について積極的な証拠は見つかりできなかった。利益目標を達成できそうもない状況におけるR&D費用の削減を通じた利益調整が、売上高に占めるR&D費用予算の割合が大きい場合（本研究では5%以上）に見られることを発見した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we looked for evidence to determine whether or not intangible assets should be capitalized. The results are as follows: The R&D cost by only firm which has a lot of intangible assets is effective, for a duration of 4 years. Contrastively, we could not find any cost effectiveness for advertisements. Only when the proportion of a R&D budget is over 5% of sales, managers who are faced with the pressure to attain the earnings benchmark are likely to cut the R&D expenditure.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：管理会計学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：研究開発費、利益調整

1. 研究開始当初の背景

現行の会計制度の下では、特許権やのれんといった極めて限られた種類の無形資産しか貸借対照表に資産計上することができず、その他多くの無形資産、中でも特に投資額が大きくて重要なブランドや研究開発能力などは資産計上が認められていない。

会計制度上、ブランドや研究開発能力の形成の為に投資される広告宣伝費や研究開発

費は、その投資効果が複数年にわたって持続すると思われるにもかかわらず、ブランドや研究開発能力が無形資産として資産計上できないために、支出した期に全額費用処理しなければならない。しかし、この会計処理は適正な期間損益計算を歪めるものである。

このような会計制度においては、経営者は自由裁量経費である広告宣伝費や研究開発費を利益調整の為に削減する可能性がある。

つまり、今期の経営成績が目標利益に到達しそくない経営者は、その期の広告宣伝費や研究開発費を削減することで費用を抑制し、目標利益を達成するインセンティブが働く。しかし、広告宣伝費や研究開発費を削減することは、将来の企業収益を犠牲にすることでもある。このような利益調整行動は、短期的利益のために長期的利益を犠牲にする近視眼的行動であり、企業にとって望ましいものではない。

本研究により、 広告宣伝費や研究開発費などの無形資産投資が長期に及ぶこと、及び企業が利益調整のために広告宣伝費や研究開発費を削減すること、が明らかになれば、これは広告宣伝費や研究開発費などの無形資産投資を資産計上するための実証的証拠となり得るはずである。

2. 研究の目的

本研究では、無形資産投資を資産計上するための実証的根拠を探索するのが目的である。これまで、この問題に関する標準的な実証的根拠としては、価値関連性の低下（つまり、財務数値と証券市場での評価との関連性の低下）が挙げられていたが、本研究では、これ以外の実証的根拠を探索する。

本研究では、広告宣伝費や研究開発費が経営者の利益調整活動に使われる可能性に注目し、ここに実証的証拠を求める。

このような研究を行うことで、無形資産投資を資産計上するための、新たな実証的証拠を提出できることが期待される。

3. 研究の方法

日本の上場企業の財務データを用いて実証研究を行う。調査するのは次の2点である。

無形資産投資の効果について測定する。具体的には、広告宣伝費や研究開発費が無形資産価値に与える影響とその期間について測定する。研究開発費が利益調整活動に利用されているかを調査する。なお、広告宣伝費については、利益調整の分析に必要なデータが収集できないので、残念ながら調査を行っていない。

以下に、それぞれの研究の具体的な方法を記す。

(1) 無形資産投資の効果について

我々は、R&Dと広告宣伝費は無形資産への投資であるという観点から、成果を測る指標として無形資産価値を用いる。無形資産価値は直接観察することはできないので、我々は、Simon and Sullivan (1993)の無形資産価値概念に基づいて無形資産価値を定義する。

Simon and Sullivan (1993)の無形資産価

値概念においては、無形資産価値は株式時価総額の中に織り込まれていると考える。そして、我々はこの無形資産価値に対するR&Dと広告宣伝費の長期的効果を測定する。この我々の研究は、講義的に解釈すれば、R&Dと広告宣伝費が株式時価総額に与える長期的効果を測定したのと同じと考えることができる。

また我々は、R&Dと広告宣伝費の望ましいラグの長さを、AICに基づいて決定する。AICは回帰に含める説明変数を決定するのに有効な指標であるが、これまでの先行研究において使われたことはない。

本研究は、日本の証券取引所に上場している企業435社を分析対象とし、1980年から2005年までの26年間を分析期間とする。総サンプル数は8,813(社・年)である。分析対象となる企業435社を1Aの大きさを基準に二つのグループに分類し、それぞれのグループ毎に別々に回帰分析を実行する。このグループ別けによって、効率的に広告宣伝投資や研究開発投資を行っている企業群とそうではない企業群では、広告宣伝投資や研究開発投資の効果が異なる事が明確になる。

Simon, J. and M. Sullivan, 1993, The Measurement and Determinants of Brand Equity: A Financial Approach, Marketing Science 12(1): 28-52.

(2) 研究開発費が利益調整活動に利用されているか

本研究では、次の2つの仮説について検証する。

利益目標としての事前の利益予測を達成できそうもない状況では、利益目標を達成するための手段の一つとして、経営者は、自由裁量的支出費用であるR&D費用を、当初の予算額から期中に削減するであろう。

【仮説1】利益目標を達成できそうもない状況では、経営者はR&D費用を当初の予算額から期中に削減することによって利益調整を行う。

また、利益目標達成を目指す経営者が採用可能な利益調整手段には、R&D費用以外の自由裁量的な支出の削減も含まれるし、さらに裁量的な会計発生高の調整もあり得る。多様な選択肢の中から、R&D費用の削減が利益調整手段として選択されるためには、R&D費用の削減による利益調整を通じて利益に実質的な影響を与えることが可能である必要がある。このような企業は、売上高に占めるR&D費用予算の割合が大きい企業であると考えられる。この割合が小さい企業では、経営者の裁量を活かしてR&D費用を削減したとしても利益に対して十分な影響を与えることが

できない。利益目標を達成できそうもない状況では、売上高に占める R&D 費用予算の割合が大きい場合に、R&D 費用を当初の予算から期中に削減することで、経営者は利益目標を達成しようとするであろう。

【仮説 2】利益目標を達成できそうもない状況では、売上高に占める R&D 費用予算が大きい場合に、経営者は R&D 費用を当初の予算額から期中に削減することによって利益調整を行う。

分析に利用するのは、金融および保険を除く 2001 年度から 2003 年度の三月末日を決算日とする東証一部上場企業の連結財務データである。この期間を分析の対象としたのは、いわゆる会計ビックバンによって退職給付会計や税効果会計が 2000 年 3 月期決算から導入され、それ以前の純利益の計算に含まれる項目と、それ以降の純利益の計算に含まれる項目との間に無視できない大きな変化が生じたためである。

4. 研究成果

(1) 無形資産投資の効果について

分析の結果、無形資産を多く保有している企業では、R&D の効果は 3 年後に現れ、全体では約 4 年間継続すること、それに対して、無形資産をあまり保有していない企業では、R&D の効果は短期で終了してしまうことが判明した。

広告宣伝費の効果は比較的長期間持続するようであるが、その効果の程度はあまり明確でなかった。広告宣伝費の長期的効果があるとする我々の結論は、長期的効果はないとしたいいくつかの研究の結論とは異なっているが、これは広告宣伝費の長期効果が微弱であることに原因があるのかもしれない。

現在、会計制度に関する議論では、R&D を資産計上すべきか否か、また仮に資産計上する場合に、その減価償却方法はどうか、などについて議論が行われている。本研究結果は、R&D 投資の成果は支出から数年後になってようやく現れることを示唆しているが、このことは、R&D にとって望ましい減価償却方法を考える一助となる。具体的には、R&D 投資については、支出期から即座に減価償却を開始するのではなく、数年後その成果が明確になった段階で減価償却を開始するのが望ましいのかもしれない。もちろん、これは費用収益対応の原則のみから判断したことであり、他にも保守主義原則など考慮すべき要素は多く、実際の制度設計はもっと難しいものとなるだろう。

本研究の結果は、無形資産を貸借対照表上に表示すべきか否かという、会計学上の議論

に対して重要な実証データを提供する。もし、広告宣伝投資や研究開発投資を無形資産として資産計上することを認める会計制度をつくる場合には、どのような広告宣伝投資や研究開発投資に対して資産計上を認め、何年で償却させるのか、を決定しなければならない。本研究の分析結果からは、¹ に対しては、研究開発投資に関しては、すべての企業に研究開発投資の資産計上を認めるべきではなく、無形資産を多く保有している企業に限定して資産計上を認めるべきであること、広告宣伝投資に関しては、現状では資産計上を認めるべきではないことが結論される。また ² に対しては、研究開発投資に関しては 4 年程度で償却すべきであることが結論される。

(2) 研究開発費が利益調整活動に利用されているか

本研究では、利益目標が達成できそうもない状況において、自由裁量的支出費用の代表である R&D 費用の当初予算からの削減を通じて、「期中に」利益調整が行われるかどうかについて検証を行ってきた。

仮説 1 の検証の結果、利益目標を達成できそうもない状況では、経営者は R&D 費用を期中に削減することで利益を確保しようとするという仮説 1 は支持されなかった。しかし、仮説 2 の検証の結果、R&D 費用の削減を通じた利益調整が、売上高に占める R&D 費用予算の割合が大きい場合(本研究では 5%以上)において見られることが判明した。これは、売上高に占める R&D 費用予算額が大きい場合に、R&D 費用の当初予算からの削減を通じた期中における利益調整が行われるという仮説 2 を支持する結果である。

我々の分析に使用した回帰式は売上高に占める R&D 費用予算額の割合に関する情報を組み込んで拡張した式である。仮説 1 は我々の分析では検証されなかったが、仮説 2 は検証されたということは、売上高に占める R&D 費用予算額の割合が、R&D 費用の当初予算からの削減を通じた利益調整において重要な役割を果たしていることを意味する。売上高に占める R&D 費用予算の割合が小さい場合は、その削減を通じても利益に十分な影響を与えることができないため、この利益調整手段は売上高に占める R&D 費用予算が大きい企業において主に用いられているのであろう。期中における R&D 費用予算の削減を通じた利益調整行動に見られるこのような傾向は、先行研究において発見されていない。この意味で、これを発見したことは、本研究の先行研究に対する貢献の一つである。

また、先行研究では、R&D 費用の削減を通じた利益調整が、当初の予算編成段階からの R&D 費用の抑制を通じて行われてきたのか、

期中における R&D 費用の削減を通じて行われてきたのかが必ずしも区別されてこなかったが、少なくとも仮説 2 が検証されたということは、利益目標を達成できそうもない状況において、売上高に占める R&D 費用予算が大きい場合に、期中における R&D 費用の削減を通じて利益調整が行われることを裏付ける証拠となる。この発見は、目標とする利益額を達成できそうもない状況では、自由裁量の支出費用の削減を通じて利益確保が行われるといういくつかの先行研究によるアンケート調査の結果とも整合的であり、アンケート調査の結果を財務的なデータで裏付けたともいえるであろう。これが本研究の先行研究に対する二つ目の貢献である。

以上、二つの研究の分析結果により、研究開発費が支出時に全額費用化されるという会計処理は、期間損益計算を歪め、それにより経営者に利益調整活動（利益を捻出したい時に、研究開発投資を予定よりも削減することで、短期的な利益を確保する活動）を誘発することが判明した。この結果は、研究開発費を資産計上するための実証的根拠となり得るものである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

安酸建二・緒方勇、「利益調整行動と利益目標の達成圧力 期中における利益調整手段としての R&D 費用削減に関する研究」、『管理会計学』, forthcoming、査読有。

緒方勇・佃良彦、「無形資産投資効果の持続性 日本企業における実証研究」、『山形大学人文学部 研究年報』, 第 7 号、101-120 頁、2010 年、査読有。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

緒方 勇 (Ogata Isamu)
山形大学・人文学部・准教授
研究者番号：40435300

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：